

年間を通じて以下のサービスを提供し、税務リスクから貴社と経営者の個人資産をお守りします。

※現在の顧問税理士をかえる必要はございません。セカンドオピニオンサービスとしてご利用ください。

税務予防調査

複数の元国税調査官が実際の税務調査を想定した模擬調査を行うことで、税務リスクを最小限に抑え、しっかりとした準備で税務調査に臨むことができます

- 国税調査官の視点で重点的に検討される項目を抽出し、想定問答や原始記録の確認を行い、本番の税務調査におけるリスクを分析いたします。
- 発見された税務リスクを軽減するためのサポートを行います。
- 実際の税務調査と同じ流れでヒアリング～帳簿調査～現場確認などを行うことで、調査の模擬練習的效果を実感していただき、調査の不安感を軽減することができます。

社内不正対策

「国税調査官の視点」でチェックすることで、社内不正の発見のみならず、不正の温床を突き止めることができます
その上で内部牽制の充実を行い、会社をリスクからお守りします

- 会計事務所による通常の監査とは異なる視点でチェックすることで、従業員による社内不正の発見、防止につながります。
- 「税務調査」の形でチェックを行うため、従業員に不信感を抱かせることなく社内不正の調査や不正の温床となる処理の検出を行うことができます。
- 社内の内部牽制制度充実のためのご提案もいたします。

税務調査立会

元国税調査官がチームを組んで対応することでお客様に適した解決策を提供することができます

- 国税不服審判所、税務大学校教授、国税局主要部署等を経験した各税法の専門家が在籍しているため、事案に応じた専門的な判断を行うことができます。
- 数多くの税務調査を経験し、質問検査権の範囲を熟知しておりますので、事前通知のない調査や反面調査など調査現場で起こりうる諸問題について、納税者の権利保護の観点からサポートすることができます。
- 組織的な命令系統・税務職員の思考手順・調査手法を心得ておりますので、国税当局の「裁量課税」に対し、最適な調査終結に向けたアドバイスができます。

節税提案

会社のみならず経営者の個人資産に関する節税対策も行います

- 資産課税ひとつに28年間の元国税調査官と、事業承継、相続、自社株対策の第一人者である税理士がタッグを組み、会社の実情にあった自社株対策を提案・実行させていただきます。
- 経営者個人の退職時期を見据え、中長期的な視点から株式の生前贈与スキームをご提案いたします。
- 国内財産のみならず経営者個人の海外財産に対しても、刻々と変わる税制に専門家が対応し、最適なプランをご提案します。
- 経営者個人の確定申告もチェックいたします。

税務総合戦略室。メンバーが一丸となって 税務リスクから貴社と経営者の個人資産をお守りします

税務総合戦略室。セミナー10講座開催中 6月-9月期	受講料 (1名様税込)	6月	7月	8月	9月
ペールに包まれた国税組織5万6千人の真実を語る	[10,500円]			8日	27日
税務調査って、拒否できないんですか？	[21,000円]			8日	27日
オーナー経営者のための戦略的節税対策と資産運用	[10,500円]		16日		24日
お金持ちは非居住者を目指す「税金天国への脱出」	[31,500円]		26日		
国税調査官は見た！調査現場で発見する社内不正の数々「内部牽制の充実のために」	[10,500円]			23日	
将来の消費税の増税に備えて「消費税の節税の可能性について考える」	[21,000円]	21日			19日
国際税務を理解し、最適なタックスプランニングの構築を！	[21,000円]	27日		27日	
狙われているのは大企業だけではない！中小企業に忍び寄る移転価格課税リスク	[21,000円]				17日
相続対策「愛する家族に上手な財産の残し方」	[10,500円]	20日		20日	
事業承継と相続のための自社株対策「円滑に低コストで事業承継を行うために」	[31,500円]	25日			12日

お申し込み・お問い合わせ <http://www.nmc-zeirishi.jp/> エヌエムシー税理士法人 検索

税務の世界にもセカンドオピニオンが必要です

医療の世界では、症例に応じて各専門家が対応することが常識となっております。かかりつけの内科医で対応できない場合には、各分野の専門医に診断・治療を依頼します。翻って税務の世界では、いまだに「顧問税理士に任せればすべて安心」という種の思い込みがあります。

税務の総合病院として、税務の「専門医」元国税調査官を複数集めました

実際には、税務の世界も医療の世界と同様に、様々な専門分野が存在し、一人の税理士が全ての分野に完全に対応することは難しい場合があります。お客様に安心していただくには、税務の世界でも医療の世界と同じく、総合病院的なサービスが必要なのです。

このような理由から、当事務所では、税務総合戦略室を設置し、国税当局で活躍していた元国税調査官を「法人税」「消費税」「資産税」「国際税務」など、税務案件ごとに複数、迎え入れたのです。

複数の専門家が「一丸」になってお客様の会社と個人資産をお守りします

私共、税務総合戦略室では、国税庁・国税局の総務部・課税部・調査部・国税不服審判所・税務大学校などで活躍していたスペシャリスト達を中心として、御社のみならず国内外の金融資産、土地建物など経営者の個人資産についても税務リスクからお守りします。

今までお世話になっていた税理士をかえる必要はありません。我々はセカンドオピニオンサービスを提供させていただきます。

エヌエムシー税理士法人
代表社員 税理士 野本 明伯

 <p>野原 涉 元国税調査官 税理士 1962年生まれ。国税局税務署において、特別調査事務、大規模法人における電子情報の解析調査事務に従事した経験を持つ。</p>	 <p>黒崎 俊夫 元国税調査官 税理士 1959年生まれ。資産課税部門職員として、相続税・贈与税及び評価事務に従事。不動産鑑定による評価の経緯が豊富。税理士の他、不動産鑑定士、司法書士の資格を有する。</p>	 <p>玉川 育生 元国税調査官 1971年生まれ。外国人や外資系法人を中心とした国際税務に関する調査・監理事務に従事。各種ソフト・会社や日本を代表する超大規模法人を調査した。</p>	 <p>金子 守 元国税調査官 税理士 1960年生まれ。審理専門官として納税者から提出の申告書の監理事務、事前照会対応、質疑応答を行ってきた。税務職員の調査処理の確実性、研修講師も務めており、法令解釈の分野に力を発揮する。</p>	 <p>松井 孝榮 元国税調査官 税理士 1951年生まれ。国税局調査部に14年間勤務。鉄道、海運業、銀行業、証券業など、日本を代表する超大規模法人を長年調査した。</p>	 <p>風間 光裕 元国税調査官 税理士 1965年生まれ。法人税調査と税務職員の特定指導・監理業務を行う。税務組織の申告を体験し、税務職員の調査手法や思考回路を熟知し、より税務調査対策に力を発揮する。</p>	 <p>吉田 雅相 元国税調査官 税理士 1949年生まれ。移転価格税制やタックスヘイブ税に関するコンサルタントを得意とする。 ●著書「非居住者税務と源泉徴収控除 答集」共著。法出版</p>	 <p>山崎 政男 元税務署長 税理士 1949年生まれ。約40年の税務当局勤務の間、国税不服審判所・国税調査部・税務署長を歴任。課税庁から独立した立場で、納税者の権利利益救済のための審査請求に対し、最善を行った経験を持つ。</p>	 <p>五十嵐 徹夫 元税務署長 税理士 1951年生まれ。 ●主な著書「相続税法基本知識と実務解説」大蔵財務協会、「公益法人の税務」(共著)公益法人協会、「かりやん、相続申告書の書き方」中央経済社</p>	 <p>清水 順 元税務署長 税理士 1934年生まれ。約30年にわたり法人税の実務事例研究を専門に行う。税務大学校教授として、税務に関する高度の理論及び技術を指導した。</p>	 <p>髭 正博 元税務署長 税理士 1942年生まれ。事業承継・相続対策業務を開始する。 ●主な著書「事業承継・自社株対策」FIC出版、「事業承継・相続の節税実務戦略」FIC出版、「生前贈与の具体的な活用」と共著。日本法令「事業承継・自社株対策の実践手法」日本法令</p>	 <p>佐藤 修一 元税務署長 税理士 平成14年11月より、エヌエムシー税理士法人の設立立ち上げを担当。20年以上、中小企業に対し、経理事務の合理化や節税対策のアドバイスを行う。</p>
--	---	--	--	--	---	--	--	---	---	---	---

